3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成28年12月５日午後５時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札説明会の日時

平成28年11月28日午後３時に株式会社ゆうちょ銀行名古屋貯金事務センター第４会議室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成28年11月25日午後５時までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。

5　契約条項を示す場所　入札説明書の交付場所及び問い合せ先

〒469―8794 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目６番２号　株式会社ゆうちょ銀行名古屋貯金事務センター総務課会計担当　山下　浩　電話052―963―3842

6　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Ikuyo Kondo, Director General of Nagoya Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Commission Such as operation of Center-system in information Control Center into JAPAN POST BANK Co., Ltd. savings Operation Center Workstations and Check The list

⑷　Fulfillmentperiod : From 1 february 2017 through 31 january 2022

⑸　Fulfillmentperiod place : Nagoya Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑹　Time limit fof tender : 5 : 00 PM 5 December 2016

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Hirosi Yamasita, General Affairs Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Nagoya Postal Savings Operation Center, 6―2 Sannomaru 2 chome, Naka-ku, Nagoya City, Aichi Pref. 469―8794 Japan. TEL 052―963―3842

入札公告の訂正

平成 28 年 11 月 22 日
契約責任者
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
上尾崎幸治

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　掲載日　平成28年11月７日付（号外政府調達第208号）

2　訂正内容　21ページ１段目の入札公告について６⑹中、「November」を「December」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 11 月 22 日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　大橋　哲

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　佐渡法務総合庁舎新営（建築）工事

⑶　工事場所

ア　新潟県佐渡市中原341（拘置支所）

イ　新潟県佐渡市中原354（検察庁支部）

⑷　敷地面積

ア　1,681㎡（拘置支所敷地面積）

イ　1,251㎡（検察庁支部敷地面積）

⑸　工事内容

ア　棟名　庁舎　建物用途　庁舎・収容棟　構造・階数　ＲＣ造３階　建築面積　864㎡　延べ面積　2,240㎡

イ　工事種目　建築一式工事

ウ　その他

(ｱ)　外構

(ｲ)　取壊し（拘置支所）

(ｳ)　取壊し（検察庁支部）

(ｴ)　仮設（拘置支所）

(ｵ)　仮設（検察庁支部）

(ｶ)　地盤調査

エ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）

⑹　工期　平成30年８月10日まで（ただし、指定部分（庁舎、外構、取壊し（拘置支所）、仮設（拘置支所）、地盤調査）については、平成30年５月18日まで）

⑺　使用する主要な資機材　コンクリート約2,500㎥、鉄筋約350ｔ、ガラス約350㎡

⑻　本工事は、入札時に技術提案「品質の向上」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案」という。）を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実点できるかどうかについて審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の平成27・28年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　法務省の平成27・28年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上であること。